

事務事業事後評価表

<基本情報>

事務事業の名称 [1]	特別支援教育総合推進事業		担当課 [2]	教育総務課	
			評価者(担当者)	松野 和博	
総合計画での位置付け [3]	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり			重点 施策 [4]
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実			
	施策区分				<input type="checkbox"/> 該当
実施の根拠 (複数回答可) [5]	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【		年度予定	金額	千円】
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 学校教育法				】
	<input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市教育振興基本計画				】 <input type="checkbox"/> 該当なし
事業区分 [6]	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業				
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務				
会計区分 [7]	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	10 項
				1 目	2 細目 7

<事務事業の目的>

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	小・中学校に在籍する特別に支援を要する児童・生徒は多数在籍しているにも関わらず、発達障害等のある子どもへの教育的支援は、いまだ十分とは言えない。
対象(誰、何に対して) [9]	発達障害等がある児童・生徒、学校職員
意図(どのような状態にしたいのか) [10]	就学指導コーディネーターによる就学指導・就学相談、外部専門家による巡回指導などの実施によって、自立と社会参加に向けた指導・支援の充実・改善を図り、特別支援教育の充実に資する。

<事務事業の概要>

事業期間 [11]	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度
	【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 [12]	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 [13]	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 [14]	・就学指導コーディネーターによる発達障害などがある児童・生徒への就学指導・就学相談を行う。 ・外部専門家による学校職員への巡回指導などを行う。 ・特別支援連携協議会にて協議を行う。
	① 特別支援教育総合推進事業
	②
	③
	④
	⑤

<事務事業実施に係るコスト>

		H23年度決算	H24年度決算	H25年度決算	H26年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)					
	国庫支出金	100 %	26			
	県支出金	%				
	起債	%				
	受益者負担					
	その他					
	一般財源			34	63	210
	[16] 小 計		26	34	63	210
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
職人 員 件 の 費	職員人工数	0.28	0.23	0.17	0.17	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,685	5,610	5,610	5,610	
	[17] 小 計	1,592	1,290	954	954	
合 計		1,618	1,324	1,017	1,164	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H26計画
① 特別支援教育総合推進事業	就学指導コーディネーターや外部専門家による就学指導等を実施する。	指導回数	回	12	12	19	19
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H23目標	H24目標	H25目標	H26目標
			H23実績	H24実績	H25実績	
1 特別支援学級在籍者数割合	特別支援学級に在籍する児童生徒数÷児童生徒数	%	1.00	1.00	1.00	1.00
			1.22	1.37	1.68	
2						

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】 市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	現場職員では十分な指導ができなくなるため。
	目的の妥当性【21】 税金を使って達成する目的か。また、役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】 事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】 成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】 成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】 上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) C	コスト低減の余地【26】 コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	将来的に外部専門員の増員及び巡回指導申請書の簡略化を検討する必要がある。
	民間の活用の余地【27】 民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】 事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
事業統合の余地【29】 類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし		
公平性	受益者負担の余地【30】 受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input checked="" type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	学校現場からのニーズが高く、外部専門員の増員やコーディネーターの充実を図る。
昨年からの見直し・改善状況【32】	巡回指導回数を増やす検討をした。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	特別支援教育事業を実施するうえで、就学指導・相談、巡回相談の充実は重要である。	評価責任者 林 一男
------------------	---	---------------